

施策番号	13
------	----

## 施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	3	産業・雇用
施策名	13	農業振興
10年後のまちの姿	○付加価値の高い農産物生産や特産品の開発を通じ、「胎内」の名が広く知られるようになっていきます。 ○ブランド化を目指していく中で、胎内産の農産物等の流通量が増え、その結果として、農業従事者の所得が向上し、新規就業者も生まれています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、土地の状況や農業者等の意向を踏まえて、経営体強化や生産機能を高める取組を支援します。 市民等は、消費者として地場産品の積極購入やPRに努めます。	
実現に向けた取組	①特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 ②第一次産業を支える人材の確保 ③農業生産基盤の確保と有効利用の促進 ④条件不利地域における農業生産の継続支援	
施策担当課・係	農林水産課 農業企画係・農産振興係・農地係・農村交流係・林業振興係	
施策関係課・係	農業委員会、総合政策課 行革協働係	

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	934,569	921,169	1,162,706		
事務事業数	50	46	40		
うち、事務事業評価対象	28	27	23		

#### 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
農業所得者の一人当たり所得額	千円	2,774	3,072	3,072	2,967			3,540	4,000
一定規模の作付面積等を有している経営体数 （個人・法人）	経営体	66	74	75	73			129	150
担い手への農地集積率	%	69.2	71.6	72.5	74.7			84.8	90.0
各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計	ha	1,659.89	2,016.67	2,142.29	2,133.52			2,034	2,436

#### 3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	一人当たりの農業所得額及び一定規模以上の経営体数は横ばいであるが、担い手への農地集積率及び各活動の取組面積の2項目については目標に対して80%を超えていることからおおむね順調である。
成果指標による現状分析	市では稲作経営体が多数を占めるため、米価の影響が大きい。 経営体数は横ばいとなっている一方、集約・集積率は上昇していることから、既存組織や農家等への集約が進展している。 日本型直払の各活動は、多面的で増加しているが、環境直接支払では、取組要件の変更により、面積が減少に転じている。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・胎内市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地園芸を守る甘草、ペにはるか等を活用した商品開発の支援、農薬や化学肥料の使用量削減等の啓発、新たな特産品の開発や新技術の導入等の支援により高付加価値作物の開発を促進します。</li> <li>・商工業・観光分野と連携して、新たな加工品や特産品の開発、生産品の販路拡大に向けた情報発信力の強化等6次産業化の取組を進める地域の農業者等を支援します。</li> <li>・米の生産調整見直しという環境変化に対応する新たな作物栽培への挑戦や研究を支援します。</li> <li>・学校等における食育の取組や宿泊施設・飲食店・スーパー等と連携して地場産品の地元消費の促進を図るため、地産地消認定制度の制定を検討します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>【特産品】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉フェスタの開催や学校給食への利用支援による普及啓発活動</li> <li>・米粉の製造委託 (H29:2,607t H30:2,581t R1:2,437t)</li> <li>・市内菓子業者や販売店と連携した「ペにはるか」の商品開発。</li> <li>・ワイン加工用ぶどう増産支援</li> <li>・中山間地域の特色を活かした米のブランド化による6次産業化の取組み</li> <li>・笛吹市との物産交流の実施 JAの参加(H30) R1:台風により中止</li> </ul> <p>【園芸振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国甘草協議会で甘草を使用した飲料水の開発。令和元年度の収穫分をもって事業を終了</li> <li>・JA胎内市根菜専門部会と新潟食料農業大学との「ペにはるかネーミングプロジェクト会議」により、ペにはるかをブランド名「はるかなた」と命名。(R1)</li> <li>・園芸産地育成支援(R1)</li> </ul> <p>【米政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営所得安定対策と水田フル活用の推進 (H29:1,000経営体が加入 H30:561経営体 R1:464経営体)</li> <li>・産地パワーアップ事業の活用(大豆作付面積220ha)</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド化したペにはるか「はるかなた」の販売促進に向けた検討を進める。</li> <li>・実需者とのマッチングや米以外の作物についての取組の検討を進める。</li> <li>・JAと連携し物産交流の拡大を図る。</li> <li>・水田全体での所得向上に向けた、多様な米づくりの推進と転作作物の導入支援を検討する。R2から補助事業を実施。</li> </ul>

##### ② 第一次産業を支える人材の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的かつ安定的な農業経営等を担う主体として、認定農業者の育成および農業法人の設立に向けた集落・地域の合意形成を促進します。</li> <li>・高等教育機関等との連携による農業等の後継者の育成と確保を推進します。</li> <li>・地域おこし協力隊制度を活用して集落・地域の活性化を促進します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>【担い手確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者 (H29:368人 H30:360人 R1:337人)</li> <li>・青年就農給付金受給者 (1組 R1採択2人)</li> <li>・農業法人 (H29・H30・R1:26法人) 集落営農 (H29:15組織 H30・R1:14組織)</li> <li>・法人化集落説明会の実施</li> </ul> <p>【高等教育機関との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟食料農業大学の誘致(H30)</li> <li>・市、大学、JAによる三者協定の締結</li> </ul> <p>【地域活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊 (H29:3地区で活動 H30・R1:4地区)</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。</li> <li>・大学・JA・市での連携を進め、連携事業の推進を図る。</li> <li>・地域おこし協力隊の受入拡大。協力隊を中心とした活動の拡大。</li> </ul>

### ③ 農業生産基盤の確保と有効利用の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な力強い農業を実現するため、遊休農地の活用やICT化・機械化をはじめ、集落・地域が抱える人と農地の問題解決に向けた話し合いを行い、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の営農規模拡大と経営の効率化を促進します。</li> <li>・農道や水路等の農業関連施設の計画的な補修・整備に取り組みます。</li> <li>・関係機関と連携して、地域の実情を踏まえた鳥獣被害対策を推進します。</li> <li>・農業振興地域整備計画の見直しを行い、今後も積極的に生産の維持を図っていく箇所を明確にします。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>【農地集積集約化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの策定・見直し：1市1プラン (H29:80組合/93組合 H30・R1:85組合/93組合)</li> <li>実質化に向けたアンケートの実施(R1)</li> <li>・農地中間管理事業の推進： H29:経営転換(45.97ha)、耕作者集積(5.92ha) H30:経営転換(50.07ha)、耕作者集積(0.75ha) R1:経営転換(36.17ha)</li> </ul> <p>【農業関連施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域農道下越中部補修工事(H29:L=1,781m H30:L=1,817m)</li> </ul> <p>【有害鳥獣対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気柵設置に対する補助(H29:3件 H30:4件 R1:8件)</li> <li>・胎内市鳥獣害防止対策協議会により、モンキードッグの導入(H30)、GPS動物位置情報システム基地局設置(H30 1基、R1 1基)</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃農地の解消(2.8ha、H30:0.7ha、R1:0.2ha) (内、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業1.8ha)</li> <li>・農業振興地域整備計画(H29:編入16件除外1件 H30:除外5件 R1:編入35件除外3件)</li> <li>・新たな市単補助事業を実施することを検討。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの実質化に向けた取組を実施することで、担い手の確保育成と農地の集積・集約化の合意形成を図る。</li> <li>・農業者要望の把握と効果的な支援の検討。 補助事業を活用し、緊急性・公益性等に応じた事業実施を進める。</li> <li>・猿に加え、イノシシの出没が確認されることから、イノシシ対策を検討するとともに、捕獲従事者の確保に努める。</li> <li>・遅れている農業振興地域整備計画の特別管理見直しに向けた作業を進める。</li> </ul>

### ④ 条件不利地域における農業生産の継続支援

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な取組による農地の多面的機能の維持、環境保全に効果の高い営農活動による集落・地域の共同作業や農村体験等の交流事業の実施、集落営農組織への移行を促進します。</li> <li>・生産品の販路拡大を図るため、商工業分野や観光分野等と連携した取組の実施を検討します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>【日本型直接支払の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払制度(15協定)</li> <li>・多面的機能支払制度(H29:37組織 H30:41組織 R1:41組織)各活動組織が相互に協力し合い広域的な取組ができるようにするため、H29年度に「胎内市広域協定」を設立し、1市1組織とした。</li> <li>・環境保全型農業直接支払制度(H29:20件118ha H30:21件113ha R1:15件84ha)</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間直払については、5期対策に向け地域の課題把握につとめ、協定農用地面積の維持に努める。 加えて、営農以外の集落機能の強化に取り組む。</li> <li>・多面的機能支払については、カバー率の増加を図り、広域的な活動を促進するため、制度の普及啓発に努める。</li> <li>・棚田地域の指定に向け活動を行う。</li> <li>・中山間地域で園芸導入の実証支援</li> </ul>

⑤ その他

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業：緑豊かな山林を維持し、林業体験などを通じて林業の振興を図る。</li> <li>・畜産：畜産の品位質向上と安定供給、衛生環境の向上に対する取組みを支援するとともに家畜伝染病の発生防止策を行う。</li> <li>・水産：水産資源の保護のための放流事業への支援と漁業施設の維持管理、漁業の安定操業のための取組を行う。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林道橋梁点検実施</li> <li>・越後杉利用住宅建築奨励事業補助金交付件数（H29:5件 H30:5件）</li> <li>・越後杉利用住宅建築奨励事業：他市町村との比較や事業効果の検討により廃止（R1）</li> <li>・林地台帳システム導入（H29）</li> </ul> <p>【畜産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産クラスター協議会の設立（豚舎新築第1期工事 R1）</li> </ul> <p>【水産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産資源の増殖（放流：H29・H30:ヒラメ3,200尾、クルマエビ78,000尾）</li> <li>・水産増殖奨励事業：他市町村との比較や事業効果の検討により廃止。（R1）</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道橋梁点検の結果を踏まえ、林道橋梁施設の維持管理を進める。</li> <li>・畜産クラスター事業の推進</li> <li>・関係団体と連携し、胎内川河口閉塞の対応を図る。</li> </ul>

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産の開発については「はるかなた」を中心に補助事業での支援を通して地域特産物の育成を図る。</li> <li>・人材確保については、引き続き、農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。</li> <li>・生産基盤の確保については、人農地プランの話し合いを進め、農地の集約集積化を進めるとともに、農家ニーズに応じた支援を進める。また、鳥獣害対策についてはイノシシ対策を進めていく。</li> <li>・条件不利地の支援については、日本型直払制度の推進とともに、棚田地域の指定申請を行う。</li> </ul>

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1 事業費		R2 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源						
310120	地産地消推進事業	198	198	215	215	△	△	③	②		農林水産課
310123	特産品推奨事業	19,490	16,935	14,010	9,411	△	△	⑦	⑦		農林水産課
310140	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	2,082	1,090	2,896	2,727	×	△	⑥	⑥		農林水産課
310141	米粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	318,384	318,384	50,000	50,000	◎	○	⑥	⑥		農林水産課
310142	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	121,572	120,905	190,333	180,433	△	△	③	③		農林水産課
310143	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	33,385	32,130	43,527	37,568	◎	○	②	②		農林水産課
310150	地域食材を活用したまちづくり事業	2,610	2,604	309	309	○	△	②	②		商工観光課
310311	農地一般負担金事業	12,598	8,798	0	0	◎	○	③	③		農林水産課
310312	農業用施設維持管理事業	23,955	9,679	88,266	13,382	◎	○	③	③		農林水産課
310313	県営ほ場整備事業	8,500	0	49,800	0	○	○	③	③	○	農林水産課
310318	農業振興地域整備促進事業	2,798	2,798	5,382	5,378	◎	△	③	③		農林水産課
310317	有害鳥獣対策事業	4,580	1,519	6,125	2,130	◎	○	②	②		農林水産課
310332	機構集積支援事業	2,268	1	1,199	3	×	○	③	③		農業委員会
310333	農地中間管理事業等推進事業	2,288	1	2,514	4	△	○	②	②		農業委員会
310410	多面的機能支払推進事業	110,913	27,761	109,515	27,648	△	○	①	①	○	農林水産課
330411	胎内型ツーリズム推進事業	888	888	967	967	○	△	③	③		農林水産課
310412	中山間地域直接支払事業	33,622	8,404	38,995	9,417	○	○	③	③		農林水産課
310413	環境保全型農業直接支払交付金事業	5,555	1,389	8,252	2,063	△	○	③	③		農林水産課
319912	一般経費農業振興補助金交付事業	363,814	17,374	21,022	21,022	○	○	③	③		農林水産課
319914	林道維持補修事業	550	474	530	454	◎	△	③	③		農林水産課
319915	一般経費水産振興	2,138	1,731	2,138	1,729	○	△	③	③		農林水産課
319916	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業	3,122	711	3,200	789	◎	△	③	③		農林水産課
319922	一般経費林業振興	3,172	2,812	2,892	2,518	◎	△	③	③		農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310120		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係				
事務事業名	地産地消推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01	農業費
				小	20	地産地消推進事業		目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内産の農畜水産物及びその加工品等を普及促進し、市民に周知することにより地場農産物等への理解と地産地消の意識向上に繋げ、その生産及び消費拡大を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「胎内市地産地消推進の店」認定制度による店舗、事業者の認定</li> <li>地産地消に係る認知度アンケートの実施</li> <li>微細製粉米粉発祥記念日のPR</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	28	470	198	215	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	28	470	198	215	
人件費（千円）	92	93	95		
正(h) ※事業費	50	50	50		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	120	563	293		
財源「その他」内訳	負担金 100千円 印刷製本費 63千円 消耗品費 35千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数
	目標	40件	40件	40件	40件	40件
	実績	0件	0件	10件		
成果指標	名称	地産地消の認知度	地産地消の認知度	地産地消の認知度	地産地消推進の店認定店の地場産農水畜産物の使用割合	地産地消推進の店認定店の地場産農水畜産物の使用割合
	目標	80%	80%	80%	50%	55%
	実績	79%	78%	78%		
	目標比	97.0%	97.0%	97.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	「胎内市地産地消推進の店」認定制度により地産地消の認知度の向上や地場産農産物の消費拡大を推進した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	×
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由	事業規模が小さく民間への外部化によって負担が増加するため	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	×
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
	受益者負担は事業コストに対して適正か	-
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	地場産の食材や加工品のPRを行い、地産地消の意識向上と消費拡大を推進し、定期的なアンケートの実施を行う。食育推進計画と類似しているため、今後は事業の一本化なども視野に入れて検討が必要である。

8 二次評価

今後の方向性	②																																													
所見	食育・米粉・学校給食等で地産地消と関係する健康づくり課、商工観光課、学校教育課と、事業の統合や行う事業の整理等について協議する。																																													
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	④	②	①		維持	⑤	③			縮小	⑥				休廃止	⑦				削減					縮小					維持					拡大				コスト投入の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①																																										
	維持	⑤	③																																											
	縮小	⑥																																												
	休廃止	⑦																																												
	削減																																													
	縮小																																													
	維持																																													
	拡大																																													
コスト投入の方向性																																														

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310123		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係					
事務事業名	特産品推奨事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計				
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費	
施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01	農業費	
				小	23	特産品推奨事業		目	05	農業振興費	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令							
	法令による義務付け			関連条例	胎内ジャージー牛管理施設条例、農畜産物加工施設条例、乳製品加工センター条例、活性化センター条例						
			自治事務	○	根拠法令						
			任意		関連条例	胎内ジャージー牛管理施設条例、農畜産物加工施設条例、乳製品加工センター条例、活性化センター条例					
					関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市が推奨する特産品の製造、販売により市民（消費者）等へ安定した供給体制を図る。	
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>胎内産豚ハム加工品の製造、販売</li> <li>胎内産豚精肉の販売</li> </ul>	
実施方法	委託	

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	35,602	34,377	19,490	14,010	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	4,470	4,686	2,555	4,599	
一般財源	31,132	29,691	16,935	9,411	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	0	0	0		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	35,602	34,377	19,490		
財源「その他」内訳	施設使用料596千円 特産品加工施設使用者負担金1,959千円				
事業費の主な支出内容	光熱水費3,028千円、修繕費396千円 特産品活性化推進業務委託料15,864千円				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①生乳量 ②黒豚出荷頭数	①生乳量 ②新潟黒豚出荷頭数	胎内ハム製造量	胎内ハム製造量	-
	目標	①20,000 ②96頭	①30,000 ②84頭	5,320kg	5,320kg	-
	実績	20,761	22,355	4,967kg		
成果指標	名称	①乳製品生産量 ②黒豚製品生産量	①乳製品生産量 ②新潟黒豚製品生産量	胎内ハム販売量	胎内ハム販売量	-
	目標	①16,000kg ②3,600kg	①24,000kg ②4,032kg	5,320kg	5,320kg	-
	実績	①11,923kg ②1,272kg	①11,006kg ②1,141kg	4,514kg		
	目標比	①74.5% ②35.3%	①45.8% ②28.2%	84.8%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	×	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	阿賀北ファームの豚肉（阿賀北ポーク）を使用してハム製造し、販売したが目標には達しなかった。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
類似した事業が実施されていないか	○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△			
改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	△			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
受益者負担は事業コストに対して適正か	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○			
	単位コスト				
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑦
課題及び今後の改善方法	令和2年度でハム加工品業務委託が終了する予定であり、その後は胎内農畜産物加工施設を貸出し民間事業者が独立採算制でハム製造・販売・運営を行う予定である。

8 二次評価

今後の方向性	⑦																														
所見	今後の方向性	⑦																													
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性			
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
	削減	縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310140		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係				
事務事業名	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕		事業年度	令和元年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	01	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01	農業費
				小	40	地域活性化センター運営事業		目	02	地域活性化センター運営費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例		胎内市地域活性化センター条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内農産物の販売促進につなげること及び市の名を広めるよう特産品の販売、ネット販売等を行う。
主な実施内容	・特産品の販売
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	4,554	3,529	2,082	2,896	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	2,100	1,555	992	169	
一般財源	2,454	1,974	1,090	2,727	
人件費（千円）	0	0	0		
正(h) ※事業費	48	40	40		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	4,554	3,529	2,082		
財源「その他」内訳	売店販売収入746千円、敷地使用料85千円、施設使用料99千円、自動販売機手数料46千円、機器等使用者負担金16千円				
事業費の主な支出内容	報酬240千円、需用費1,205千円、役務費135千円、使用料及び賃借料494千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	イベント等出展数	イベント等出展数	-	-	-
	目標	4件	4件	-	-	-
	実績	6件	5件	-		
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	2,500千円	3,700千円	3,700千円	1,500千円	1,300千円
	実績	2,454千円	1,973千円	746千円		
	目標比	98.2%	53.3%	20.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	△	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	ジャージー乳製品の販売収入が無くなったことで実績が大幅に低下したため。さつまいもペーストは一定の需要があるので、今後はそれを中心に事業を展開する。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	×
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
効率性	協働または民間への外部化が不可能な理由	製造など外部化が可能なものはすでに別事業で実施済みのため、本事業で可能なものは無い。
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	△
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり		
受益者負担は事業コストに対して適正か	○	
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

予定通り2019年4月でジャージー乳製品の販売が休止となり替わりにベにはるかペースト販売を始める、R1よりイベント参加を取りやめ経費削減を図った。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑥
課題及び改善後の対応	2019年度で市の特産品として推奨してきた胎内ジャージー乳製品の製造、販売が中止となり、2020年度を最後にハム製造・販売も民間事業者へ移行する予定でイベント等への出店もしないため、事業を縮小する。

8 二次評価

今後の方向性	⑥																										
所見	今後の方向性	⑥																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											



事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310141		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係				
事務事業名	米粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和元年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	01	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01	農業費
				小	41	米粉製造施設運営事業		目	03	米粉製造施設運営費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	胎内市米粉処理加工施設条例		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	米の用途拡大による消費拡大と米粉用米による水田の有効活用を推進するため、米粉を製造、販売により、地域の農業振興の活性化を図る。
主な実施内容	新潟県が特許を保有する製粉技術を導入した米粉専用施設での米粉の生産及び販売を、第三セクターで運営している新潟製粉株式会社に業務委託している。
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	253,049	312,759	318,384	50,000	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	253,049	312,759	318,384	50,000	
人件費（千円）	92	93	95		
正(h) ※事業費	50	50	50		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	253,141	312,852	318,479		
財源「その他」内訳	米粉販売収入318,384千円				
事業費の主な支出内容	委託料318,307千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	委託生産量	委託生産量	委託生産量	委託生産量	委託生産量
	目標	2,000t	2,000t	2,400t	485t	291t
	実績	2,607t	2,581t	2,437t		
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	155,000千円	207,000千円	207,000千円	50,000千円	30,000千円
	実績	249,713千円	304,219千円	318,384千円		
	目標比	161.1%	147.0%	154.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	米粉の需要が増え出荷量の増加に繋がった。米粉は小麦の代替えとして、国・県も米粉の供給増のための政策に着手しており、本施設が地域農業の発展に寄与できると思われる。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○		
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○		
効率性	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない			
	類似した事業が実施されていないか	○		
	○：類似事業がない ×：類似事業がある			
実施	住民等の参画、協働は可能か	△		
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済			
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	実施		
単位コスト	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済			
	協働または民間への外部化が不可能な理由			
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○		
算出方法	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要			
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○		
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり			
実績	受益者負担は事業コストに対して適正か	-		
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

令和4年に施設を新潟製粉㈱に移管する方向で協議している。
------------------------------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑥
課題	米粉製品の関心が向上し、米粉を活用した市の新たな特産品として地域の活性化に繋がっている。また、米粉は小麦の代替えとして、国・県も米粉の供給増のための政策に着手しており、本施設が地域農業の発展に寄与できるものとして今後も期待できる。市としては、段階的に事業費を削減していき令和4年には、施設を新潟製粉㈱に移管する方向で協議を進めている。

8 二次評価

今後の方向性	⑥																									
所見																										
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減		縮小	維持	拡大
拡充	×	④	②	①																						
維持	×	⑤	③	×																						
縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																						
削減		縮小	維持	拡大																						
コスト投入の方向性																										

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310142		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係	
事務事業名	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和元年度		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大 31	農業振興	会計区分	地域産業振興事業特別会計
施策	13	農業振興		中 01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援	予算科目	款 01 農林水産業費
				小 42	農産物加工施設運営事業	項 01 農業費	
						目 04	農産物加工施設運営費（胎内高原ミネラルハウス）
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け	任意		関連条例	胎内市農産物（飲料水）加工施設条例	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地元農産物を原料とする飲料水の製造をはじめ、超軟水に属する地下水を利用しミネラルウォーターを主商品とし、その他農産物を取り入れた商品の開発と安定供給による、消費の拡大を推進することで地域の農業振興の活性化を図る。
主な実施内容	・胎内高原ミネラルハウスの管理運営
実施方法	指定管理

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	143,161	110,447	121,572	190,333	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	27,600	0	0	9,900	
その他	824	447	667	0	
一般財源	114,737	110,000	120,905	180,433	
人件費（千円）	74	74	76		
正(h) ※事業費	40	40	40		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	143,235	110,521	121,648		
財源「その他」内訳	製品販売収入				
事業費の主な支出内容	委託料120,723千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	飲料水生産量	飲料水生産量	製造本数	製造本数	製造本数
	目標	3,000千本	3,000千本	3,000千本	3,020千本	3,020千本
	実績	1,580千本	1,578千本	1,985千本		
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	170,000千円	170,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円
	実績	114,737千円	110,000千円	120,723千円		
	目標比	67.5%	64.7%	67.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	第二工場の新設に伴い増収を見込んだが生産が伸びず、達成に至らなかった。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△				
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない					
類似した事業が実施されていないか	○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か	×				
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済					
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○				
改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○				
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり					
受益者負担は事業コストに対して適正か	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	効率性					
	単位コスト	算出方法 総事業費/製造本数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		90.6円	69.9	61.2		

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

【29年度】	殺菌抽出設備改修工事
【R2年度】	蒸気ボイラー入れ替え工事予定

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題改革及び今後の改善方法の対応	経年劣化による施設、製造プラントの修繕費の増大が予想されるがプラント内でも特に重要な蒸気ボイラーの入れ替えをR2年度に予定している。

8 二次評価

今後の方向性	③																																
所見	社仲等地元産農産物を原料とする製品の新たな製品化を検討する。																																
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減				縮小				維持				拡大			
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③																															
縮小	⑥																																
休廃止	⑦																																
削減																																	
縮小																																	
維持																																	
拡大																																	
17																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310143		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係				
事務事業名	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和元年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	01	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01	農業費
				小	43	ワイン製造施設運営事業		目	05	ワイン製造施設運営事業費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市産100%の加工用ブドウを原料としたワインを製造し、販売することにより胎内の特産品の確立と地域農業の振興を図る。
主な実施内容	新潟フルーツパークが6haの畑で生産する加工用ブドウを全量買い取り、ワイン醸造を行い胎内高原ワインを販売する。醸造にあたっては、醸造の指導と補助作業を委託により実施
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	35,376	34,208	33,385	43,527	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	4,900	
その他	1,260	1,365	1,255	1,059	
一般財源	34,116	32,843	32,130	37,568	
人件費（千円）	2,903	2,927	2,995		
正(h) ※事業費	1,577	1,577	1,577		
臨時(h) ※事業費	1,272	1,272	1,272		
総事業費＋人件費	38,279	37,135	36,380		
財源「その他」内訳	需用費5,611千円 役務費911千円 委託料9,160千円 使用料及び賃借料156千円 原材料費13,215千円 備品購入費276千円 負担金及び交付金107千円 公課費663千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	製造本数	製造本数	製造本数	製造本数	製造本数
	目標	23,000本	24,500本	20,000本	15,000本	16,000本
	実績	10,620本	13,096本	11,621本		
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	28,458千円	37,369千円	21,362千円	27,000千円	28,000千円
	実績	38,810千円	24,578千円	24,126千円		
	目標比	136.0%	65.8%	112.9%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	△	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	原材ブドウの収穫量が落込んでいるが、商品単価を上げたこともあり、目標を上回ることができた。ワイン人気が続いているので、原料確保に努めさらに販売収入の向上を目指したい。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	単位コスト 算出方法：総事業費における1本当たりの販売単価 総事業費/販売本数 実績：平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 1,450.6円 2,575円 2,486円	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題 改及 革び 改今 善後 方 法 対 応	原料ブドウの収穫量が少なく、製造量が増えていない。ワイン市場の需要に応えることが出来ておらず品切れを起こしている状態。昨年からは苗木を植栽したが、収穫までもう2～3年かかる見込みであり、数年後を見据えた継続性のある取り組みを行い、品質を低下させることなく収穫量を増やさなければならない。また限られた製造量となっていることから、市内の酒販店への優先的な出荷や、価値を高めてくれる酒販店や消費者との直接的な取引を行い、地域の活性化やブランド価値の向上に繋げる。

8 二次評価

今後の方向性	②																										
所見	今後の方向性	②																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310150		担当課	商工観光課	担当係	観光振興係		
事務事業名	地域食材を活用したまちづくり事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
施策	13	農業振興			中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援	
					小	50	地域食材を活用したまちづくり事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連条例	米粉普及促進に関する条例	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の地域食材(米粉)を通じた地域活性化を全市的かつ継続的に展開するための事業を行う。ご当地グルメや新商品の開発などの市民の取組みを支援する。
主な実施内容	米粉等を活用した地域活性化事業 ・米粉など地域食材を使用した商品等の広告活動 ・米粉を活用した地域活性化イベントの企画・参加 (米粉フェスタ・ネスパス・微細米粉発祥記念日イベント)
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)	3,012	3,075	2,610	309	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	8	8	6	0	
一般財源	3,004	3,067	2,604	309	
人件費(千円)	1,370	1,381	1,413		
正(h) ※事業費	744	744	744		
臨時(h) ※事業費 ○	1,953	1,953	1,953		
総事業費+人件費	4,382	4,456	4,023		
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金6千円				
事業費の主な支出内容	臨時職員賃金1,798千円、印刷製本費185千円ほか				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	米粉メニュー市内取扱店舗数	米粉メニュー市内取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数
	目標	36店	38店	40店	40店	40店
	実績	34店	31店	31店		
成果指標	名称	米粉フェスタ参加者数(1日平均)	米粉フェスタ参加者数(1日平均)	米粉フェスタ1日平均参加者数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数
	目標	6,200人	6,600人	7,000人	4件	4件
	実績	6,000人	5,680人	6,900人		
	目標比	96.7%	86.0%	98.6%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	目標値を概ね達成しているため				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要(ニーズ)に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施			
効率性	民間への外部化(業務委託・指定管理者制度等)は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法 該当しない				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況(平成29年度～)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・微細米粉発祥記念日イベントを道の駅胎内内で開催(11/17~18)米粉かふえ・べえべえ作り体験など</li> <li>・毎年開催していたイベント(米粉フェスタ)の今後のあり方、方向性等を検討するため令和2年度一旦休止とした。</li> </ul>
---

7 事業の方向性(案)

今後の方向性	②
課題及び今後の改善方法	イベントによる「微細米粉の発祥地PR」から、そうしたPRも図りつつ、飲食店等米粉関連事業者の売上高増加に寄与する施策を検討する必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	②																																
所見	地産地消推進事業とともに、商工観光課、健康づくり課、農林水産課、学校教育課と、事業の統合や行う事業の整理、いいもんまつり、米粉フェスタなどのイベントの統合等について協議・検討を行う。																																
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td>④</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>⑤</td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>⑧</td> <td>⑥</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑨</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑩</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>⑪</td> <td>⑨</td> <td>⑩</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③	④	縮小	⑥	④	⑤	休廃止	⑦	⑤	⑥	削減	⑧	⑥	⑦	縮小	⑨	⑦	⑧	維持	⑩	⑧	⑨	拡大	⑪	⑨	⑩
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③	④																														
縮小	⑥	④	⑤																														
休廃止	⑦	⑤	⑥																														
削減	⑧	⑥	⑦																														
縮小	⑨	⑦	⑧																														
維持	⑩	⑧	⑨																														
拡大	⑪	⑨	⑩																														
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310311		担当課	農林水産課	担当係	農地係				
事務事業名	農地一般負担金事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目			
施策	13	農業振興		中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		款	06	農林水産業費
				小	11	農地一般負担金事業		項	01	農業費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例	関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県営湛水防除事業、県営かんがい排水事業、各種団体への負担金による環境等の保全。
主な実施内容	県営湛水防除事業、県営かんがい排水事業、各種団体への負担金。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	25,627	25,398	12,598	0	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	14,300	15,300	3,800	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	11,327	10,098	8,798	0	
人件費（千円）	313	316	323		
正(h) ※事業費	170	170	170		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	25,940	25,714	12,921		
財源「その他」内訳	負担金12,598千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	県営湛水防除事業負担実施率	県営湛水防除事業負担実施率	県営湛水防除事業負担実施率	県営湛水防除事業負担実施率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%	100%		
成果指標	名称	県営湛水防除事業実施率	県営湛水防除事業実施率	県営湛水防除事業進捗率	県営湛水防除事業進捗率	
	目標	94%	97%	99%	100%	
	実績	97%	98%	99%		
	目標比	103.0%	101.0%	100.0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	県営湛水防除事業は、予算確保ができたことから、順調に進捗している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由	負担金の支出であるため	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
	受益者負担は事業コストに対して適正か	-
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題	令和2年度から土地改良事業に統合。 県営湛水防除事業は令和4年度（胎内市分：落堀川地区については、令和2年度）完了予定。 湛水防除事業で市管理となった排水機場及び導水路は、耐用年数も経過し、老朽化による不具合が発生しているため、補助事業などを活用しながら維持補修及び改修を実施していく。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310312		担当課	農林水産課	担当係	農地係				
事務事業名	農業用施設維持管理事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		項	01	農業費
				小	12	農業用施設維持管理事業		目	09	農地費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業用施設の維持管理を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用施設の補修工事</li> <li>農道水路等除草委託</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	122,060	86,548	23,955	88,266	
国・県支出金	65,612	43,500	4,448	59,435	
地方債	33,100	23,400	0	0	
その他	4,621	3,950	9,828	15,449	
一般財源	18,727	15,698	9,679	13,382	
人件費（千円）	552	1,225	1,329		
正(h) ※事業費	300	660	700		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	122,612	87,773	25,284		
財源「その他」内訳	負担金4,457千円、農道使用料191千円、施設操作委託金180千円、雇ノ俣線入金5,000千円				
事業費の主な支出内容	工事請負費16,778千円、委託料5,189千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数
	目標	6件	6件	5件	9件	6件
	実績	18件	17件	17件		
成果指標	名称	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	300%	283%	340%		
	目標比	300.0%	283.0%	340.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	緊急性を考慮し維持補修箇所を決定しているが、より安価な工法の選定等を行ったことで、多くの対応が可能となった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	住民等の参画、協働は可能か	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

[R1年度]	農道水路等除草業務について、一部を直営対応とし委託料を削減。
--------	--------------------------------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	農家が安定した経営を行うためには農業用施設の維持管理が不可欠である。近年は老朽化が著しい施設が増え、今後大規模改修などで事業費の増加が見込まれるが、補助事業を活用しながら、緊急性や公益性等も勘案し、計画的に事業を実施していく必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③																														
所見	今後の方向性	③																													
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性			
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
	削減	縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310313		担当課	農林水産課	担当係	農地係			
事務事業名	県営ほ場整備事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進	項	01	農業費
				小	13	県営ほ場整備事業	目	09	農地費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			任意		関連条例		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県営事業の負担金を拠出し、農業生産の基盤整備を推進する。
主な実施内容	県営農地環境整備事業（須巻地区）、経営体育成基盤整備事業（苔実地区）の負担金
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	19,000	28,400	8,500	49,800	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	13,600	25,400	8,500	49,800	
その他	0	0	0	0	
一般財源	5,400	3,000	0	0	
人件費（千円）	147	148	152		
正(h) ※事業費	80	80	80		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	19,147	28,548	8,652		
財源「その他」内訳	負担金8,500千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数
	目標	1地区	2地区	2地区	3地区	4地区
	実績	1地区	2地区	2地区		
成果指標	名称	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率
	目標	須巻 13%	須巻 30% 苔実 11%	須巻 97% 苔実 31%	須巻 99%、苔実 81%、夏井坪六川合 58%、夏井坪六川合 13%	須巻 100%、苔実 81%、夏井坪六川合 26%、平木田柳原 17%
	実績	須巻 47%	須巻 81% 苔実 29%	須巻 82% 苔実 43%		
	目標比	362.0%	須巻 270% 苔実 264%	須巻 85% 苔実 139%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	須巻地区では、想定以上の湧水が発生し、その処理に時間と費用を要したことから事業の進捗が遅れが生じたが、苔実地区においては、国の補正により、事業費が増加したため、目標以上に整備が進んだ。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 県営事業に伴う市町村負担金の支出であるため				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応方法	国・県の予算状況や実施箇所数により事業費が一定ではないが、継続的に事業を推進し、2地区の早期事業完了を目指す。 令和2年度から事業開始する夏井坪六川合地区及び令和3年度事業開始予定の平木田柳原地区についても計画が予定通りに進捗するよう事業を推進する。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見	削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	⑦	⑧
	休廃止	⑦	⑧	⑨

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310318		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係				
事務事業名	農業振興地域整備促進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		項	01	農業費
				小	18	農業振興地域整備促進事業		目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律			関連計画	胎内農業振興地域整備計画	
	法令による義務付け		義務	関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業の振興を図るべき地域を明らかにするとともに、地域の農業の振興を図るために講ずべき施策の具体的な実施の方向を明確にし、農業の健全な発展と土地の農業上の有効利用を図る。
主な実施内容	・情勢の変化等により必要が生じた場合の整備計画の変更（編入及び除外）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,206	3,692	2,798	5,382	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	4	
一般財源	2,206	3,692	2,798	5,378	
人件費（千円）	608	2,042	2,041		
正(h) ※事業費	330	1,100	1,075		
臨時(h) ※事業費 ○	627	1,721	1,344		
総事業費+人件費	2,814	5,734	4,839		
財源「その他」内訳	農振システム異動更新等業務委託料1,134千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	申請受付件数	申請受付件数	申請受付件数	申請受付件数	申請受付件数
	目標	10件	1件	10件	10件	1件
	実績	17件	5件	38件		
成果指標	名称	同意件数	同意件数	同意件数	同意件数	同意件数
	目標	10件	1件	10件	10件	1件
	実績	17件	5件	38件		
	目標比	170.0%	500.0%	380.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	県営経営体育成基盤整備事業（夏井坪穴川合地区）に伴う編入件数が多数あったことによるもの。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○					
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△					
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○					
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×					
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×					
	協働または民間への外部化が不可能な理由	市が事務事業を実施することが、農業振興地域の整備に関する法律で規定されているため。					
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△					
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○					
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-					
	効率性	単位コスト	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績						

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題	特別管理見直しを行うに当たっては、その期間中、随時行っている編入や除外等の見直しを凍結せざるを得ないことから、少なからず市民等への影響が懸念される。よって、見直しスケジュール等の内容について広く周知するのはもちろんのこと、県や関係機関（部署）との連携を図りながら進めていきたい。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											



事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310317		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係			
事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進	項	01	農業費
				小	17	有害鳥獣対策事業	目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
	法令による義務付け			関連条例	関連計画	胎内市鳥獣被害防止計画、胎内市ニホンザル管理実施計画、新潟県鳥獣保護管理事業計画、第二種特定鳥獣管理計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農林水産業や人身へ被害を及ぼす鳥獣の被害対策を実施することにより、生産性や農村環境の向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣捕獲</li> <li>防護柵の設置等の被害防除対策の推進</li> <li>有害鳥獣捕獲の担い手育成</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,444	3,029	4,580	6,125	
国・県支出金	91	2,815	3,061	3,995	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,353	214	1,519	2,130	
人件費（千円）	1,473	1,670	1,709		
正(h) ※事業費	800	900	900		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	2,917	4,699	6,289		
財源「その他」内訳	鳥獣被害対策実施隊員報酬205.5千円 消耗品費96.2千円 有害鳥獣駆除補助金660千円(92頭・16頭) 胎内市鳥獣被害防止対策協議会補助金 202千円 野狼対策電気柵設置補助金 289千円 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業補助金 13.6千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置	①電気柵設置（ニホンザル） ②担い手育成数	①電気柵設置（ニホンザル） ②担い手育成数
	目標	①125頭 ②450m	①125頭 ②450m	①150頭 ②600m	①6件 ②4人	①6件 ②4人
	実績	①94頭 ②206m	①82頭 ②490m	①108頭 ②887.5m		
成果指標	名称	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積	捕獲計画数（ニホンザル）	捕獲計画数（ニホンザル）
	目標	①199万円 ②63.4ha	①188万円 ②61ha	①181万円 ②58ha	150頭	150頭
	実績	①197万円 ②63ha	①195万円 ②61.6ha	①140万円 ②41ha		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	胎内市鳥獣被害防止計画の31年度の目標を達成した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
住民等の参画、協働は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
協働または民間への外部化が不可能な理由		
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
受益者負担は事業コストに対して適正か		○
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

集落環境診断を実施
-----------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣については、今までサルをはじめとした対策を行ってきたが、近年イノシシの出没が相次いでいる。イノシシは水稲に対して甚大な被害を及ぼすため、中山間地域への影響が懸念される。実施隊員や集落住民には研修会等に参加してもらい、知識や捕獲技術の向上、意識啓発等を行っているが、今後は捕獲機材の整備や、さらなる人材の育成が必要である。</li> <li>捕獲従事者の高齢化に対応するため、狩猟免許等の取得経費を補助し、人材の確保に取り組んでいる。今後は新しい人材が定着する環境づくりも心がけながら、事業継続していく。</li> <li>近隣市町と広域化の取組を強化し、市境を行き来する有害鳥獣への対応や、知識・技術の共有等の協力体制を整備する。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	②																										
所見	今後の方向性	②																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310332		担当課	農業委員会事務局	担当係	農業委員会係				
事務事業名	機構集積支援事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		項	01	農業費
				小	32	機構集積支援事業		目	01	農業委員会費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		義務		関連条例			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を促進するにあたって、農地法に基づく事務等を適正に実施する。
主な実施内容	農業委員会が関連する業務（農地利用状況調査・農地利用意向調査・委員研修）を実施し、遊休農地の解消、優良農地の確保や農地の有効利用を図る。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,160	1,127	2,268	1,199	
国・県支出金	1,154	1,126	2,267	1,196	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	6	1	1	3	
人件費（千円）	1,326	1,067	498		
正(h) ※事業費	720	575	262		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	2,486	2,194	2,766		
財源「その他」内訳	報償費 21千円、費用弁償 66千円、需用費 563千円、役務費 1,443千円、使用料 175千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数
	目標	5件	5件	10件	13件	15件
	実績	25件	43件	45件		
成果指標	名称	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積
	目標	2ha	2ha	2ha	2ha	2ha
	実績	2.8ha	0.7ha	0.2ha		
	目標比	140.0%	35.0%	5.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	農家の減少等により遊休農地が発生する中、新たに耕作を再開する農地・農業者は限られており、解消面積が伸び悩んだ。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
効率性	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 農地法に基づき補助事業の実施主体が農業委員会が行う事務と要綱に定められているため。				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員大会や先進地の研修会等に積極的に参加し、人・農地プランの実質化や農地集積・集約など、委員の資質向上を図っている。</li> <li>農地の意向調査等の結果、遊休農地は少なからず発生している。しかし若干ではあるが、新規の利用権設定及び農業委員の働きかけにより、遊休農地解消と農地の有効活用を図ることができた。</li> </ul>
---

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 革び 改今 善後 方の 対 法 対 応	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員の研修機会は限られるため情報収集の場となる大会行事に積極的に参加するとともに、研修先については地域の実情に応じた幅広い視点で選考し、効果的な研修となるよう努める。</li> <li>農地の利用状況等に係る対応については、農業委員と事務局で連携し、農地の情報収集・情報共有を図ることで農地の有効活用・遊休農地の発生防止に努める。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③																														
所見																															
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
	削減	縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310333		担当課	農業委員会事務局	担当係	農業委員会係				
事務事業名	農地中間管理事業等推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		項	01	農業費
				小	33	農地中間管理事業等推進事業		目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	農地中間管理事業に関する法律、農業経営基盤強化促進法					
	法令による義務付け			関連条例		関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理事業を推進するために必要な事務を実施する。
主な実施内容	農地の出し手と受け手の中間的受け皿となる農地中間管理機構との契約を推進する。 ・農地の貸し借りに関する申出受付 ・契約締結等に関する事務
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,426	2,360	2,288	2,514	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	2,404	2,343	2,287	2,510	
一般財源	22	17	1	4	
人件費（千円）	1,988	2,004	2,051		
正(h) ※事業費	1,080	1,080	1,080		
臨時(h) ※事業費	2,163	1,904	1,631		
総事業費＋人件費	4,414	4,364	4,339		
財源「その他」内訳	農地中間管理事業業務受託収入 2,281千円、雇用保険料個人負担金 5千円				
事業費の主な支出内容	時間外：70千円、社保：266千円、雇保：15千円、事務補助賃金：1,727千円、消耗品：77千円、印刷製本：20千円、修繕：83千円、通信運搬：32千円				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	中間管理機構を通じた農地の利用権設定数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定数
	目標	130件	130件	100件	100件
	実績	66件	68件	70件	
成果指標	名称	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積
	目標	130ha	130ha	100ha	100ha
	実績	69ha	50ha	63ha	
	目標比	53.0%	38.4%	63.0%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	×	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	農地の出し手、受け手が決まった貸し借りの申請がほぼ全てである中、事業のメリットを感じず、農地中間管理機構を通じた貸し借りの申請が少なかった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 中間管理権設定については、農業経営基盤強化促進法に基づき設定されており、利用権設定等促進事業について市から農業委員会が事務委任を受けているため。	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-	
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

農家の高齢化や担い手不足が進み、担い手への農地集積・集約化が課題となっている中、農地の貸し借りに関する相談を受けた際は、農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進している。  
また、人・農地プランの実質化に伴う農業委員・推進委員による当該事業の推進については、未だ地域の話し合いの場が開催されていないため、実施出来ていない。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題 改革及び改善後の対応	国は、農地中間管理事業の活用を推進しており、一定の要件を満たせば固定資産税の課税軽減や補助金を受けられるなどメリットもあるが、手数料の発生や物納での支払いが出来ないなど、農地の出し手、受け手に抵抗を感じるデメリットもある。 今後、人・農地プランの実質化を推進する中で、農業委員・推進委員とともに、農地の相談の場や地域の話し合いの場で、事業について丁寧な説明を行い、一層の担い手への農地集積・集約化を推進していく。

8 二次評価

今後の方向性	②																						
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦				削減	縮小	維持	拡大
	拡充	④	②	①																			
	維持	⑤	③																				
	縮小	⑥																					
	休廃止	⑦																					
	削減	縮小	維持	拡大																			
コスト投入の方向性																							

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310410		担当課	農林水産課	担当係	農地係				
事務事業名	多面的機能支払推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援		項	01	農業費
				小	10	多面的機能支払推進事業		目	09	農地費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					
	法令による義務付け			関連条例	関連計画		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>多面的機能支払交付金の取組組織への交付手続</li> <li>組織の活動に関する指導・助言</li> <li>交付金の普及啓発</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	102,736	109,051	110,913	109,515	
国・県支出金	77,028	81,934	83,152	81,867	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	25,708	27,117	27,761	27,648	
人件費（千円）	2,209	2,227	2,849		
正(h) ※事業費	1,200	1,200	1,500		
臨時(h) ※事業費 ○	2,000	2,400	1,400		
総事業費＋人件費	104,945	111,278	113,762		
財源「その他」内訳	多面的機能支払交付金 108,742千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数
	目標	37団体	40団体	43団体	43団体	45団体
	実績	37団体	41団体	41団体		
成果指標	名称	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率
	目標	39%	45%	47%	49%	50%
	実績	40.29%	43.56%	44.19%		
	目標比	103.3%	96.8%	94.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	交付金の普及に伴い、取組面積が増加している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	単位コスト	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績					

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	①
課題及び今後の改善方法の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の適切な保全管理のために重要な事業であることから、今後も継続していく必要がある。</li> <li>事業開始からカバー率は増加を続けているが、県内市町村の平均に満たない状況となっている。今後も事業の有効性について普及啓発を図り、組織数や面積を増加させ、カバー率の増加に努めていく。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	①																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310411		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係				
事務事業名	胎内型ツーリズム推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援		項	01	農業費
				小	11	胎内型ツーリズム推進事業		目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	都市住民に自然や農業体験の場を提供することを通じて、農家・地域住民の生きがいを創出するとともに地域農業の振興を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと体験学習および体験教育旅行の受入</li> <li>農泊受入先拡充</li> <li>首都圏等小・中学校の体験教育旅行の誘致</li> <li>着地型企画の造成及び日帰り型体験活動の利用促進</li> </ul>
実施方法	その他

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,212	1,118	888	967	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,212	1,118	888	967	
人件費（千円）	3,682	3,712	3,798		
正(h) ※事業費	2,000	2,000	2,000		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	4,894	4,830	4,686		
財源「その他」内訳	301人会負担金 600千円 職員手当等 57千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学	受入数(校) ①市内小学校 ②市外小学校 ③首都圏中学
	目標	①5校 ②4校 ③1校	①5校 ②4校 ③1校	①5校 ②5校 ③1校	①5校 ②5校 ③1校	①5校 ②5校 ③1校
	実績	①5校 ②4校 ③1校	①5校 ②4校 ③0校	①5校 ②3校 ③0校		
成果指標	名称	農泊受入先の受入軒数の割合の向上	農泊受入先の受入軒数の割合の向上	農泊受入先の受入軒数の割合の向上	農泊受入先の受入軒数の割合の向上	農泊受入先の受入軒数の割合の向上
	目標	35%	37%	38%	40%	40%
	実績	45%	23%	24%		
	目標比	128.0%	62.1%	63.1%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	首都圏中学からの来訪がなかったことなどから、市内および県内の学校受入等、概ね順調に事業実施できた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

- ・首都圏中学校の農泊受入による新規農泊受入先及び休止中の世帯の受入掘り起こしにより、新規登録に成功した。
- ・観光ボランティアガイド等地域の先生の積極的な活用。
- ・ネイチャーガイド養成勉強会等を実施し担い手の育成。
- ・R2年度の301人会負担金を減額した（600千円→500千円）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、学校・団体の農泊・体験活動が中止や延期になった。県や他市町村と連携し、農泊や体験活動用のガイドラインを作成し、送手側、受手側双方が安心して事業を行えるようにする。また、農泊受入先は民泊受入が可能な一般民家へ宿泊し、農作業体験は農家へ依頼する等の受入民家数の増加を目指す。</li> <li>・現状の農家民泊の劇的な増加は困難なことから、新潟県少年自然の家や市内の宿泊施設との連携、各集落の集会所等を利用した集団泊による農業体験の提供も検討していく。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310412		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係			
事務事業名	中山間地域直接支払事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援	項	01	農業費
				小	12	中山間地域直接支払事業	目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律				
	法令による義務付け			関連条例	関連計画		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平地に比べ農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>集落協定の取組に対する中山間地域等直接支払交付金の交付（国1/2、県1/4、市1/4）</li> <li>協定内容、目標達成のための指導、助言、協定農用地の確認</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	32,278	32,221	33,622	38,995	
国・県支出金	23,787	23,751	25,218	29,578	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	8,491	8,470	8,404	9,417	
人件費（千円）	1,178	1,188	1,215		
正(h) ※事業費	640	640	640		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	33,456	33,409	34,837		
財源「その他」内訳	中山間地域等直接支払交付金33,353千円（15集落協定） 印刷費92千円 現地確認謝礼88千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数
	目標	15集落	15集落	15集落	14集落	14集落
	実績	15集落	15集落	15集落		
成果指標	名称	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積
	目標	①15集落 ②196.52ha	①15集落 ②196.52ha	①15集落 ②196.52ha	①14集落 ②191.16ha	①14集落 ②191.16ha
	実績	①15集落 ②196.65ha	①15集落 ②196.65ha	①15集落 ②195.59ha		
	目標比	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②99.5%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	成果指標はいずれも概ね目標達成となった。今後も、取組面積が維持されるよう指導・助言を継続する。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
効率性	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	△
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
単位コスト	協働または民間への外部化が不可能な理由	集落協定へ交付金を交付することが主な事務であるため、住民等ではなく業務委託による外部化という形態であれば不可能ではないと考える。
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
算出方法	受益者負担は事業コストに対して適正か	-
	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
実績	平成29年度	
	平成30年度	
	令和元年度	
	令和2年度	
	令和3年度	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	このたび、関連計画の見直しを行い、対象農用地の範囲を広げることで、総面積の減少を食い止め、中山間地域の農業生産の維持・発展に寄与していくことが期待される。また令和2年度からは第5期対策となり、従来の交付額に加算して交付金を受けることができる加算措置が新たに設置・拡充され、市内でも複数の集落協定が取組む予定である。この取組は、前対策の事業の最終評価から、人口減少・高齢化により、農業の担い手の減少だけでなく、集落活動の主導者等の人材不足をはじめとする集落機能の低下が課題としてあげられ、対象農家だけでなく集落全体を巻きこんだ人材の確保を目的として設置された。この課題は中山間地域においては顕著であり、中山間地域農業を維持するためには一層支援を手厚くしなければならない状況にあることが明白である。よって今後の方向性について、実施集落・総面積ともに維持していくことを目標とする。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	310413		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係				
事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援		項	01	農業費
				小	13	環境保全型農業直接支払交付金事業		目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					
	法令による義務付け			関連条例	関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	自然環境への負担軽減や安全な農産物に対する消費者ニーズに応えるため、地球温暖化や生物多様性に効果の高い生産方式を実践する農業者等を支援し、環境保全型農業に係る技術の蓄積や地域への波及を図る。
主な実施内容	・農業者団体が環境保全型農業（有機農業、カバークロープ、堆肥の施用、冬期湛水管理）に取組み、対象ほ場面積に対して交付金を交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,096	7,348	5,555	8,252	
国・県支出金	5,322	5,466	4,166	6,189	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,774	1,882	1,389	2,063	
人件費（千円）	368	371	380		
正(h) ※事業費	200	200	200		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	7,464	7,719	5,935		
財源「その他」内訳	環境保全型農業直接支払交付金 5,555千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数
	目標	21	21	21	21	21
	実績	20	21	15		
成果指標	名称	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積
	目標	135ha	135ha	135ha	135ha	135ha
	実績	118ha	113ha	83ha		
	目標比	87.4%	83.7%	61.4%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	平成30年度より国際水準GAPの取組が要件化され、農業者の負担となり取組をやめる人が増加してきている為。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
協働または民間への外部化が不可能な理由		交付金事務のため			
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
	受益者負担は事業コストに対して適正か	-			
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題改善及び改革後の対応	取組者、取組面積が増加すると単価調整が入り交付額が減額となってしまう場合があるため慎重に事業を推進する必要がある。また、交付要件の一部改正により提出物の増加や講習会を開催しなければならないなど取組者の大きな負担となってきている。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	319912		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係				
事務事業名	一般経費農業振興補助金交付事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	99	その他		項	01	農業費
				小	12	一般経費農業振興補助金交付事業		目	05	農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				関連計画	農業基盤の強化の促進に関する基本的な構想	
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域農業の振興と農村の活性化を図る
主な実施内容	・負担金及び交付金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	30,443	25,669	363,814	21,022	
国・県支出金	0	117	346,440	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	4,999	0	0	0	
一般財源	25,444	25,552	17,374	21,022	
人件費（千円）	1,613	1,626	1,664		
正(h) ※事業費	876	876	876		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	32,056	27,295	365,478		
財源「その他」内訳	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 346,440,000円 新潟フルーツパーク補助金 14,041,849円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数
	目標	32団体	32団体	18団体	18団体	18団体
	実績	46団体	44団体	17団体		
成果指標	名称	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数
	目標	1,261団体	1,233団体	1,182団体	1,182団体	1,159団体
	実績	1,319団体 (H27センサス)	1,319団体	1,319団体		センサスは5年に1回のため、H27の数値を記載
	目標比	95.6%	93.4%	89.6%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判明理由	限られた予算の中で、事業効果があげられるよう事業及び負担金等の見直しを行いながら事業展開されている。各種協議会への負担金では、即、市の地域農業の振興などにつながりにくい補助金においては一定の効果があげられており、農家からの強い要望もある。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
効率性	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由 業務の性格上、不適當である。				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	△			
算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

H30年度 園芸振興補助金△750、米粉推進事業補助金△173、湯水対策として補助事業を実施 235

R1年度 農業振興支援事業補助金△5,000、胎内市農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会負担金△1,300、葉たばこ病害虫対策防除事業補助金△600、胎内市病害虫防除協議会負担金△500、組織・担い手育成支援事業補助金△400

R2年度から市単補助事業を創設。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	補助金の必要性や妥当性について、国や県の事業基準や他市町村の同種事業の実施状況と当市の置かれている状況との比較や農家要望の的確な把握に努め、必要に応じて事業内容の改善や検討を行う。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				



事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	319914		担当課	農林水産課	担当係	林業振興係				
事務事業名	林道維持補修事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	99	その他		項	02	林業費
				小	14	林道維持補修事業		目	02	林業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例			関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農林業の発展と市民生活の利便性を向上させるため、市内の林道の維持管理を行う。
主な実施内容	・ 損傷箇所の点検・修繕 ・ 草刈・側溝清掃等の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	3,503	517	550	530	
国・県支出金	1,750	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	115	76	76	76	
一般財源	1,638	441	474	454	
人件費（千円）	1,000	1,172	1,199		
正(h) ※事業費	430	430	430		
臨時(h) ※事業費	250	440	450		
総事業費+人件費	4,503	1,689	1,749		
財源「その他」内訳	行政財産目的外使用料 76千円				
事業費の主な支出内容	修繕費299千円、委託料251千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	修繕を要する回数	修繕を要する回数	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数
	目標	10回	10回	20路線	20路線	20路線
	実績	2回	1回	20路線		
成果指標	名称	通行止路線数	通行止路線数	要望に対する対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率
	目標	0路線	0路線	100%	99%	99%
	実績	0路線	0路線	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	適切な維持管理を行うことができた				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	効率性	
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

[R2年度～] 一部草刈りを委託により実施していたが、直営で実施
----------------------------------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・ 豪雨や融雪の影響により林道の崩壊に結びつくことの無いよう、パトロールや草刈り等の維持管理を適正に行い、崩落を未然に防いでいく必要がある。 ・ 維持管理を効率的に行うことでコストを縮小する。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	319915		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係			
事務事業名	一般経費水産振興		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	99	その他	項	03	水産業費
				小	15	一般経費水産振興	目	01	水産業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			関連条例			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟漁業協同組合北蒲原支所と胎内川漁業協同組合に対し補助金を交付することにより、漁業の振興と水産事業の充実を図り、併せて水産資源の保護活動を推進する。
主な実施内容	・補助金の交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,438	2,438	2,138	2,138	
国・県支出金	400	400	400	400	
地方債	0	0	0	0	
その他	8	8	7	9	
一般財源	2,030	2,030	1,731	1,729	
人件費（千円）	166	167	171		
正(h) ※事業費	90	90	90		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	2,604	2,605	2,309		
財源「その他」内訳	農林水産業施設敷地使用料 9千円				
事業費の主な支出内容	負担金補助及び交付金 2,138千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	交付団体数	交付団体数	交付団体数	交付団体数	交付団体数
	目標	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
	実績	4団体	4団体	4団体		
成果指標	名称	漁協組合員数	漁協組合員数	漁協組合員数	漁協組合員数	漁協組合員数
	目標	258名	255名	240人	240人	240人
	実績	232名	229名	203人		
	目標比	89.9%	89.8%	84.6%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	若干の減少はあるが概ね達成できている。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×			
	協働または民間への外部化が不可能な理由	補助金交付事務のため			
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	・地域住民の漁業振興に対する意識の向上及び漁業者の経営の安定化に寄与するよう、継続的に事業に取り組んでいく必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③				
所見	沿岸漁業振興事業補助金の補助額について、新発田市など関係機関と協議する。				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	319916		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係				
事務事業名	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	99	その他		項	03	水産業費
				小	16	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業		目	01	水産業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内川の係留施設を利用する漁船の航行の安全確保を図り、漁業が安定して営まれるよう施設整備を行う。
主な実施内容	・ 浚渫工事の実施
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	3,100	3,284	3,122	3,200	
国・県支出金	710	2,151	2,411	2,411	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,390	1,133	711	789	
人件費（千円）	368	371	380		
正(h) ※事業費	200	200	200		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	3,468	3,655	3,502		
財源「その他」内訳	事業費の主な支出内容 使用料及び賃借料 100千円 工事請負費 3,100千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数
	目標	5回	5回	5回	5回	5回
	実績	5回	5回	5回		
成果指標	名称	河口閉塞のため出航できない回数	河口閉塞のため出航できない回数	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率
	目標	0回	0回	100%	100%	100%
	実績	1回	0回	100%		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	◎	◎		
達成度の判定理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 概ね目標は達成できたので、引き続き目標に向け維持管理を行っていく。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	△
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト 算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法の対応	・ 近年、波浪の影響により河口部の漂砂量が増加している。 ・ 今後も継続して河口の状況を把握して適宜浚渫工事を行う必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	319922		担当課	農林水産課	担当係	林業振興係			
事務事業名	一般経費林業振興		事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	款	06	農林水産業費
施策	13	農業振興		中	99	その他	項	02	林業費
				小	22	一般経費林業振興	目	01	林業総務費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			関連条例	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、林業振興を図る。	
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付</li> <li>負担金支払い</li> <li>林地台帳システムの維持管理</li> </ul>	
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担	

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	5,955	2,151	3,172	2,892	
国・県支出金	1,589	316	240	240	
地方債	0	0	0	0	
その他	15	15	120	134	
一般財源	4,351	1,820	2,812	2,518	
人件費（千円）	792	798	817		
正(h) ※事業費	430	430	430		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	6,747	2,949	3,989		
財源「その他」内訳	農林水産施設敷地使用料 120千円				
事業費の主な支出内容	林地台帳整備委託料 130千円 林地台帳プログラム更新委託 803千円 負担金補助及び交付金 1,322千円				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	協定者数	協定者数	交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数
	目標	112名	112名	2団体	2団体	2団体
	実績	117名	122名	2団体		
成果指標	名称	施業面積	施業面積	①活動延人数 ②広報発行回数	補助事業の達成率	補助事業の達成率
	目標	1,000ha	1,000ha	①200人 ②3回	100%	100%
	実績	1,037ha	1,077ha	①836人 ②8回		
	目標比	103.7%	107.7%	①418% ②267%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	事業実施により実績を増やすことができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
協働または民間への外部化が不可能な理由	補助金交付事務であるため				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
受益者負担は事業コストに対して適正か	○				
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

各種協議会等団体の活動を支援することで林業振興を図っている。
--------------------------------

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材価格の低迷、担い手不足などから森林整備が遅れている。</li> <li>今後も森林の保全のため適切な支援を行う必要がある。</li> </ul>

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											